



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

東

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所  
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山田 豊  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)脇 謙介 (TEL) 047-454-1521  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	157,881	1.4	5,341	△21.6	5,102	△27.2	3,728	△1.2
23年3月期	155,696	△10.5	6,815	△47.9	7,012	△51.5	3,773	△47.1

(注) 包括利益 24年3月期 2,597百万円(△5.6%) 23年3月期 2,751百万円(△66.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.43	—	5.6	2.4	3.4
23年3月期	19.65	—	5.9	3.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 543百万円 23年3月期 608百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	222,415	69,265	30.1	349.42
23年3月期	198,387	67,096	32.9	340.43

(参考) 自己資本 24年3月期 67,046百万円 23年3月期 65,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,710	△2,417	102	90,452
23年3月期	11,305	△1,371	3,822	87,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	959	25.4	1.5
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,151	30.9	1.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		27.4	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当(創業50周年記念配当) 1円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	93.3	2,000	△20.0	1,500	△19.6	500	△66.9	2.61
通期	300,000	90.0	8,500	59.1	7,000	37.2	3,500	△6.1	18.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	192,792,539株	23年3月期	192,792,539株
24年3月期	910,542株	23年3月期	858,030株
24年3月期	191,909,235株	23年3月期	191,993,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	112,526	△2.2	5,666	△9.9	5,861	△14.7	4,188	8.8
23年3月期	115,072	△16.7	6,291	△36.6	6,867	△44.9	3,849	243.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.82	—
23年3月期	20.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	194,484	67,716	34.8	352.91
23年3月期	171,599	64,796	37.8	337.60

(参考) 自己資本 24年3月期 67,716百万円 23年3月期 64,796百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3～4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
(1) 事業の内容	7
(2) 関係会社の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中期経営計画、目標とする経営指標および会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 受注および売上の状況	38

# 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 1) 概況

当連結会計年度における日本経済は、昨年3月の東日本大震災以降、復興需要など一部に緩やかな回復の傾向が見られたものの、原子力災害やその後の電力供給懸念、タイの洪水、記録的な水準での円高の推移など、企業経営環境の不確実性が高まる事象が発生し、全体としては景気の低迷が続きました。また、世界経済は、欧州の財政危機による景気の下振れリスク、先進諸国における失業率の高止まりなど、依然として払拭されない懸念材料があるものの、新興国においては活発な経済活動や事業投資が持続し、高い経済成長が見られました。

当社グループの事業分野の中核であるプラントおよび産業設備に関する市場は、国内では、上記の日本経済の状況の下に新規設備投資案件が減少し、厳しい受注環境となりました。こうした状況の中、当社グループは、石油精製と石油化学の事業領域の統合や日本企業の海外進出支援など顧客各社の事業展開に積極的に対応し、また、装置の保守・メンテナンス分野における顧客支援や、医薬・産業システム分野および環境・原子力分野における案件獲得に向け、きめ細かい営業活動を積極的に展開しました。

海外では、中東地域において、高い油価に支えられた設備投資が継続し、またブラジル、中国、インドなど新興国においては、経済発展や人口増加を背景とした内需拡大による活発な設備投資が見られました。しかし、受注環境としては中東地域のみならず、アジア、中南米においても、韓国および中国のコントラクターの攻勢は一段と高まり、熾烈な競争が常態化しています。

こうした状況の中、当社グループは、これら新興国市場に重点をおいて、エネルギー、ハイドロカーボン、社会インフラ分野での受注活動を積極的に展開してまいりました。また、資源開発(アップストリーム)案件への取り組みを強化するとともに、サービス型ビジネスを拡大し、業態変化への対応に努めました。同時に、イラクやサブサハラ地域など新地域での案件形成に注力しました。

加えて、新興国市場のEPC(設計・調達・建設)需要に対応した受注拡大と収益力向上を図るため、グローバル拠点が独自で営業からEPC業務まで一貫して行うグローバルオペレーション体制の拡充に努めました。グローバル拠点間における営業情報の共有化や一体化した営業活動の展開、プロジェクトマネジメントシステムの共有化を進めるとともに、品質および安全・環境面の向上に努めました。

プロジェクトの実行においては、タイ向け発電所、ベネズエラ向け肥料(尿素)製造設備、ブラジル海洋油田向けFPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)(MV23 プロジェクト)、カタール向けリキッドプロセッシングユニット、アゼルバイジャン向け発電所等のプロジェクトや、中国やインドネシアへの日本企業進出案件などにおいて、確実な業務遂行に努めました。

### 2) 当期の経営成績

当連結会計年度における、売上高は 1,578 億円(前連結会計年度比 1.4%増)、営業利益は 53 億円(前連結会計年度比 21.6%減)、経常利益は 51 億円(前連結会計年度比 27.2%減)、当期純利益は 37 億円(前連結会計年度比 1.2%減)となりました。

受注については、エネルギー関連を中心とした、EPC の一括請負案件の獲得に注力したほか、グローバル拠点との営業活動の連携の強化や、サービス型ビジネスへの営業活動など業態変化に対応した取り組みを行った結果、当連結会計年度における受注高は、2,691 億円(前連結会計年度比 21.0%増)となりました。

主な受注案件としては、海外では、ブラジル国営石油会社向けコンペルジェ製油所ユーティリティ設備工事、エジプト向けエチレン製造設備工事、ブラジル海洋油田向け FPSO (MV24 プロジェクト)、サウジアラビア向けアンモニアプラント省エネ改造工事等を獲得いたしました。また、グローバル拠点強化の成果として、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドがインドで大型合成ゴム製造設備建設工事を獲得したほか、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッドがインドネシアでブタジエン製造設備建設工事を獲得いたしました。国内では、日本企業の海外進出案件や、医薬ビジネス・産業システム分野において複数の新規顧客から案件を獲得いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### [EPC 事業]

上記取り組みの結果、当連結会計年度は売上高 1,430 億円(前連結会計年度比 0.9%増)、営業利益 41 億円(前連結会計年度比 25.9%減)を計上いたしました。

#### [IT 事業]

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社における他社開発 ERP パッケージ製品をベースとしたソリューション事業および自社開発 ERP パッケージ製品をベースとしたプロダクト事業の進捗により、当連結会計年度は売上高 122 億円(前連結会計年度比 10.6%増)、営業利益3億円(前連結会計年度比 41.4%増)となりました。

#### [不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業やその他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高 26 億円(前連結会計年度比 9.3%減)、営業利益8億円(前連結会計年度比 12.5%減)となりました。

### 3)次期の見通し

#### ① 全般的状況

新興国においては、経済活動の活発化と人口増加を背景に、資源・エネルギー分野を中心として設備投資の拡大が継続するものと認識しております。一方で、受注環境としましては、経営規模を拡大し存在感を増している韓国、中国、欧州勢との競争が、全世界の市場において一層激化するものと予想されます。同時に、新興国主導型の世界経済への構造的変化が急速に進む中、業態変化への迅速かつ的確な対応が益々求められていると認識しております。このような状況の中、当社グループは、新たに策定した次期中期経営計画「NEXT TOYO 2015」をより迅速に実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

## ② 業績の見通し

次期の受注目標および業績見通しにつきましては、以下のとおりとなっております。

(百万円)

	連結
受注目標	310,000
売上高	300,000
営業利益	8,500
経常利益	7,000
当期純利益	3,500

【本業績見通しにおける想定為替レート】

1 米ドル=77 円

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から240億円増加し、2,224億円となりました。工事の進捗に伴い、受取手形・完成工事未収入金等が50 億円増加、未成工事支出金が76億円増加、未収入金が60億円増加したことなどが主な要因です。

負債につきましては、未成工事受入金が122億円増加、長期借入金が94 億円増加したことなどにより前連結会計年度末から218 億円増加し、1,531 億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を 37 億円計上した一方で、配当金の支払による減少 9 億円、為替換算調整勘定の減少 7 億円などがあり、前連結会計年度末から 21 億円増加の 692 億円となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金増加 57 億円、投資活動による資金減少 24 億円などにより、前連結会計年度末に比べ 31 億円増加し、904 億円となりました。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高 57 億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を 49 億円(前連結会計年度比 28.6%減)計上したことや、未成工事受入金が増加したことによる資金の増加 98 億円などが、未成工事支出金の増加による資金の減少 69 億円などを上回り、57 億円の資金増加(前連結会計年度は 113 億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、24 億円の資金減少(前連結会計年度は 13 億円の資金減少)となりました。有形固定資産の取得で 15 億円使用したこと、子会社株式の取得に 17 億円を使用したことなどが主な理由です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還で 10 億円を使用した一方、借入金が 26 億円増加したことなどにより、1 億円の資金増加(前連結会計年度は 38 億円の資金増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率(%)	19.5	28.4	33.3	32.9	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.4	27.7	36.3	31.0	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	-	2.9	3.2	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.0	-	14.8	14.5	5.5

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

- \* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- \* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。
- \* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
- \* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金につきましては、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための別途積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用する所存であります。

当期の中間配当につきましては、誠に申し訳ありませんが、見送りとさせていただきます。なお、期末配当につきましては、1株あたり6円(普通配当5円、創業50周年記念配当1円)を予定しております。

また、次期の剰余金の配当予想については、業績見通し等を勘案し、1株につき年間5円(期末5円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき当社グループが認識している事項は以下のとおりです。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。

#### 1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがあります。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。これらに対し当社グループは、貿易保険の付保、リスクマネジメントや危機管理体制の構築などを通し、リスクの軽減に努めております。

- ① プロジェクト遂行国または近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。

- ② プロジェクト遂行地または近隣地での著しい治安悪化や伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。
- ③ 地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。
- ④ 許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の通商、貿易、産業、金融政策の著しい変更によるリスク。
- ⑤ 当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや、競合の激化による受注機会の急激な減少リスク。

## 2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用などの方法によりリスクを最小限にすべく努めております。

## 3) 調達・工事価格の高騰等

顧客との契約が、ターンキーランプサム契約(一括請負契約)の形態を取る場合、国際情勢の急激な変化等による機器・資材価格、輸送運賃、工事費、労賃などの関連諸物価の著しい高騰、需給のひっ迫や調達・下請先における品質・納期管理の不良や発注先の倒産によるコストアップ等が発生し、プロジェクトの採算が悪化することにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループは、プロジェクト遂行における顧客へのアカウントビリティーの向上やプロジェクトマネジメントシステムの高度化に努め、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおこなった契約の締結や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の分散化や、発注先管理の厳重化に努めるなど、上記リスクに対応してまいります。また、コスト・リンパース(実費精算)契約の案件にも積極的な対応を図るなど、契約形態の多様化によるリスクの軽減にも取り組んでまいります。



## 2 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、当社および当社の関係会社53社(子会社36社、関連会社17社)により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は以下の図のとおりであります。なお、下記の事業区分は、連結財務諸表に関する注記事項に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (EPC事業)

当セグメントは、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、資源開発、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導などを内容としており、当社および当社のグループ会社が、グローバルな体制で、変化する顧客ニーズにフレキシブルに応える総合エンジニアリングビジネスを行っております。

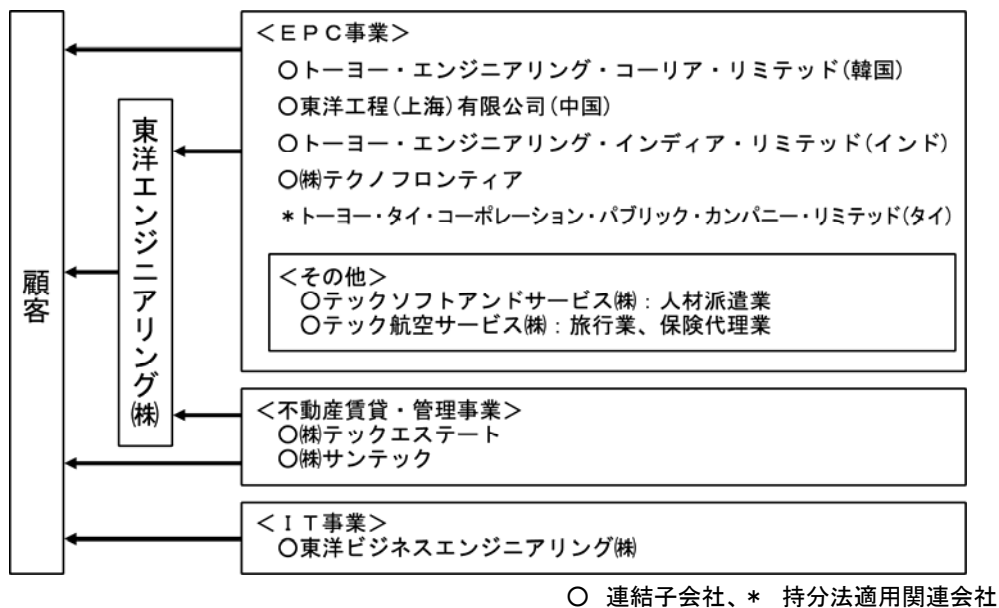
#### (IT事業)

当セグメントは、当社子会社が、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および当社子会社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業等を行っております。

#### (不動産賃貸・管理事業)

当セグメントは、当社および当社子会社が、不動産に関する事業を行っております。

企業集団の状況に関する事業の系統図は次のとおりです。



- (注)1. 上記のほか、子会社27社(連結子会社5社)、関連会社16社(持分法適用会社2社)があります。  
2. テックソフトアンドサービス(株)および(株)サンテックは、平成24年4月1日付で合併し、テックビジネスサービス(株)となりました。

(2) 関係会社の状況

当社の連結子会社、持分法適用関連会社およびその他の関係会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)テックエステート (注)2	千葉県 習志野市	3,450	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の開発・管理を委託している。役員の兼任3人(うち当社従業員等3人)
(株)サンテック (注)4	千葉県 船橋市	400	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の管理を委託している。役員の兼任7人(うち当社従業員等7人)
(株)テックフロンティア	千葉県 船橋市	300	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任3人(うち当社従業員等3人)
テックソフトアンドサービス(株) (注)4	千葉県 船橋市	150	EPC事業	100.0	人材派遣サービスの提供を受けている。役員の兼任3人(うち当社従業員等3人)
テック航空サービス(株)	東京都 中央区	95	EPC事業	100.0	業務渡航手配サービスの提供を受けている。役員の兼任2人(うち当社従業員等2人)
東洋ビジネス エンジニアリング(株) (注)3	東京都 千代田区	697	IT事業	51.0	システムエンジニアリング等の役務を発注している。役員の兼任2人(うち当社従業員等1人)
トーヨー・エンジニアリング・ 코리아・リミテッド	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 5,040,000	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任4人(うち当社従業員等4人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	千USDドル 3,655	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任7人(うち当社従業員等5人)
トーヨー・エンジニアリング・ インディア・リミテッド	インド ムンバイ	千インドルピー 100,000	EPC事業	89.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任4人(うち当社従業員等3人)
その他5社					
(持分法適用関連会社) トーヨー・タイ・コーポレーション・ パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 480,000	EPC事業	26.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。役員の兼任1人(うち当社従業員等0人)
その他2社					
(その他の関係会社) 三井物産(株) (注)3	東京都 千代田区	341,481	総合商社	22.9	製造設備の販売、原材料の購入。プロジェクトファイナンスの組成等。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当していません。  
3. 有価証券報告書の提出会社であります。  
4. (株)サンテックおよびテックソフトアンドサービス(株)は、平成24年4月1日付で合併し、テックビジネスサービス(株)となりました。

### 3 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

今般、当社グループは、変化する事業環境の中で、世界に点在する当社グループ企業の全従業員が、共通する使命感、価値観のもとでグループとしての一体感を高めていくことを目的に、Mission、Vision、Values、いわゆる MVV を制定しております。

#### □グループ・ミッション(使命): “Engineering for Sustainable Growth of the Global Community”

世界水準のエンジニアリングの提供によって、多様な顧客各社の課題を総合的に解決し、顧客ニーズの充足を実現するとともに、エネルギー・素材等の供給と環境保全を調和させ、持続性のある地球社会の実現に貢献します。

#### □グループ・ビジョン(目指す企業像): “Global Leading Engineering Partner”

世界第一級のエンジニアリング企業グループとして、顧客の立場に立脚し共に課題を解決することによって、品質、HSSE(健康・安全・セキュリティ・環境)、納期、価格等を含む総合的な価値を提供し、顧客にとって最も信頼できる継続的なパートナーとなります。

#### □グループ・バリュー(価値観・行動基準): “Integrity, Creativity, Diversity, Learning, Team”

東洋エンジニアリンググループで働く一人ひとりの役職員は、これらの価値観を共有して行動します。

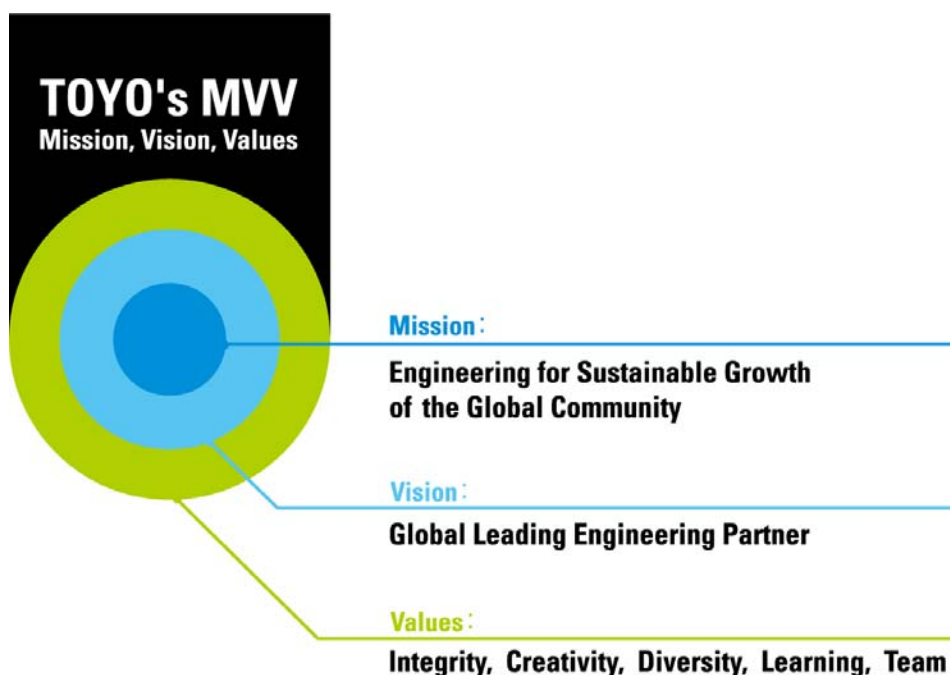
Integrity : 誠意と責任を持って業務を遂行します。

Creativity : 知恵と創造力を発揮し、顧客とともに、もしくは自ら、新たな価値を創造します。

Diversity : 個性、人格、ならびに各国、各地域の文化、慣習を尊重します。

Learning : 進取の気性で、新たな経験、技能、知識を獲得します。

Team : 自社グループ内はもとより顧客や協業先とのチームプレイを通じて成果を実現します。



## (2) 中期経営計画、目標とする経営指標および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 23 年度を最終年度とする中期経営計画において、①業態変化への対応、② Global Toyo(グローバルオペレーション体制)の深化、③「人財」の強化、を基本方針とし、グループビジョンとしての Global Leading Engineering Partner を目指して、全社を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、フィージビリティースタディ、フロントエンドエンジニアリング、資源コンサルティングなどのサービス型ビジネス分野において多くの案件を獲得し、EPC ビジネスへ展開する案件形成力の強化およびこれらの積み上げによる差別化を前進させました。また、社会インフラ(発電・水)、医薬、日本企業の海外進出など新規事業等における実績を作り、従来の EPC ビジネスからの業態変化への対応と事業領域の拡大に道筋をつけました。更に、プロジェクトマネジメントシステムの共有化、グローバル拠点への技術支援、人材育成・活用プログラムの共有など、グローバル拠点の事業基盤とコスト競争力の強化を同時に進めました。その成果の一例として、当社グループが一つの“TOYO”として、欧州、韓国等のコントラクターとの厳しい受注競争を勝ち抜き、インドネシアの大型肥料製造設備の案件を獲得したことが挙げられます。

また、シェールオイル・ガスの資源開発が期待されるカナダのエンジニアリング会社を買収するなど新たなグローバル拠点の拡充にも努めてまいりました。

これらの取り組みにより、当社グループの事業基盤の強化は大幅に進捗しました。また、新興国を中心とする旺盛な需要や新しいエネルギー資源の開発などを背景に、当社グループの事業環境は好転しております。

このような状況の下、当社グループは、平成 24 年度から平成 27 年度までの4カ年を対象とする新中期経営計画「NEXT TOYO 2015」を策定いたしました。これまで築いてきたグローバルオペレーション体制を更に強化し、当社グループとして新たな成長に挑戦いたします。

### 【新中期経営計画(平成 24 年度～平成 27 年度)「NEXT TOYO 2015」】

#### 1) 経営目標

当社グループのビジョンである Global Leading Engineering Partner を目指し、“新たな成長に挑戦する NEXT TOYO 2015”のスローガンの下、当社の事業構造改革とグローバル拠点各社の EPC 遂行能力向上による当社グループの成長、ならびに、グローバルオペレーション体制による企業価値の最大化を図ってまいります。

最終年度(平成 27 年度)の経営目標を、連結当期純利益 120 億円、配当性向 25%といたしました。

#### 2) 事業環境認識

先進国を中心とした経済活動の低迷と新興国の経済活動の拡大が継続する中、事業環境を次のように認識しております。

- ① 当社グループの主要市場である新興国においては、人口増加と都市化が進むことにより、消費財の需要が一層増大し、素材需要の拡大による設備投資が引き続き活発に続くものと見込まれます。同時に、エネルギー、食糧、水の需要拡大に対応するため、社会インフラ(発電・水)および肥料関連設備への投資が拡大するものと思われます。

- ② エネルギー資源開発技術が進歩することにより、シェールオイル・ガス、オイルサンド等の非在来型ガス・油の生産が拡大し、エネルギーインフラへの投資拡大が期待されます。また、深海油田・ガス田の開発の活発化が見込まれます。
- ③ 政治経済体制の多極化の進展に伴う新興国における投資の拡大、更には新たな資源国の出現による市場の拡大が見込まれます。こうした予測および世界金融システム不安が継続する状況を背景に、本邦政府が支援するシステム輸出や、本邦官民によるプロジェクトファイナンスを活用した案件形成の機会が増えることが期待されます。

このような中で、アフリカ・北米・中南米・中東・アジア・豪州の投資案件の増大が見込まれ、エンジニアリング業界の事業領域も石油精製・石油化学(ダウンストリーム)から資源開発(アップストリーム)へ拡大するものと思われます。一方で、経営規模が拡大している欧州・韓国・中国のコントラクターとの競争や、市場のローカル化の進展に伴うローカルコントラクターとの競争が、一層激化することが予測されます。

### 3)基本方針

当社グループは、以上のような事業環境認識を踏まえ、経営目標を達成するための基本方針として以下の3つを掲げ、基本戦略を実行してまいります。

#### ①「“Global Toyo” to “TOYO”」(グローバルオペレーション体制の更なる一体化)

当社グループの強みであるグローバルオペレーション体制(“Global Toyo”)を更に発展させ、グローバル拠点各社が相互に補完し、当社グループ全体が一つの“TOYO”としての強い競争力を有するグループ経営体制を確立します。

#### ②「More toward Upstream」(上流の事業・業務分野への拡大)

プラントの計画段階からプロフェッショナルサービスを提供する業態への転換を図るとともに、石油・ガス開発などアップストリーム分野の強化に取り組みます。

#### ③「Worth Working Place」(グループ人財の育成・強化)

当社グループの成長の源泉は、「人財」が生み出す価値であることを認識し、世界中の人財を惹きつけ、動機付ける仕組み・文化を醸成します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※2 45,069	※2 48,041
受取手形・完成工事未収入金等	30,737	35,832
有価証券	43,992	※2 44,499
未成工事支出金	※5 18,763	※5 26,370
繰延税金資産	1,111	1,655
未収入金	8,400	14,472
その他	2,989	3,503
貸倒引当金	△2,372	△3,530
流動資産合計	148,693	170,844
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 29,478	※2 28,078
機械、運搬具及び工具器具備品	3,896	4,577
土地	※2 16,805	※2 17,608
リース資産	2,107	1,890
建設仮勘定	119	4
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,850	△19,996
有形固定資産合計	31,557	32,164
無形固定資産		
のれん	1,860	3,322
その他	2,856	3,081
無形固定資産合計	4,717	6,403
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,572	※1 9,551
長期貸付金	4,588	4,575
繰延税金資産	470	361
その他	※1 4,013	※1 3,510
貸倒引当金	△5,226	△4,995
投資その他の資産合計	13,419	13,003
固定資産合計	49,694	51,571
資産合計	198,387	222,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,811	50,096
短期借入金	※2 18,774	※2, ※4 12,983
1年内償還予定の社債	1,000	—
未払法人税等	533	355
未成工事受入金	33,951	46,164
賞与引当金	1,053	998
完成工事補償引当金	1,892	596
工事損失引当金	※5 677	※5 1,489
災害損失引当金	95	—
その他	6,472	5,263
流動負債合計	105,261	117,947
固定負債		
長期借入金	※2 15,163	24,582
リース債務	1,281	913
繰延税金負債	5	5
退職給付引当金	4,971	5,314
修繕引当金	842	913
その他	3,764	3,471
固定負債合計	26,029	35,201
負債合計	131,290	153,149
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	28,434	31,203
自己株式	△347	△363
株主資本合計	67,045	69,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	225
繰延ヘッジ損益	△18	△45
為替換算調整勘定	△2,157	△2,931
その他の包括利益累計額合計	△1,705	△2,751
少数株主持分	1,756	2,219
純資産合計	67,096	69,265
負債純資産合計	198,387	222,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
完成工事高	155,696	157,881
完成工事原価	※3 129,123	※3 132,963
完成工事総利益	26,573	24,918
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,758	※1, ※2 19,577
営業利益	6,815	5,341
営業外収益		
受取利息	427	414
受取配当金	104	160
持分法による投資利益	608	543
雑収入	214	347
営業外収益合計	1,354	1,466
営業外費用		
支払利息	771	1,064
為替差損	175	151
雑支出	209	490
営業外費用合計	1,156	1,705
経常利益	7,012	5,102
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	160
災害損失引当金繰入額	95	—
特別損失合計	95	160
税金等調整前当期純利益	6,917	4,941
法人税、住民税及び事業税	3,768	1,454
法人税等調整額	△506	△255
法人税等合計	3,262	1,198
少数株主損益調整前当期純利益	3,654	3,743
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△118	14
当期純利益	3,773	3,728



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,654	3,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	△245
繰延ヘッジ損益	6	△26
為替換算調整勘定	△743	△784
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△88
その他の包括利益合計	△903	※1 △1,145
包括利益	2,751	2,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,949	2,682
少数株主に係る包括利益	△198	△85

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,198	18,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,198	18,198
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	20,759	20,759
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	20,759	20,759
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	25,525	28,434
当期変動額		
剰余金の配当	△864	△959
当期純利益	3,773	3,728
当期変動額合計	2,909	2,769
当期末残高	28,434	31,203
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△315	△347
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△16
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△31	△15
当期末残高	△347	△363
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	64,167	67,045
当期変動額		
剰余金の配当	△864	△959
当期純利益	3,773	3,728
自己株式の取得	△32	△16
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,877	2,753
当期末残高	67,045	69,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	618	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	△245
当期変動額合計	△147	△245
当期末残高	471	225
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△25	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△26
当期変動額合計	6	△26
当期末残高	△18	△45
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,475	△2,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△682	△774
当期変動額合計	△682	△774
当期末残高	△2,157	△2,931
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△881	△1,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△823	△1,046
当期変動額合計	△823	△1,046
当期末残高	△1,705	△2,751
少数株主持分		
当期首残高	2,009	1,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	462
当期変動額合計	△252	462
当期末残高	1,756	2,219
純資産合計		
当期首残高	65,295	67,096
当期変動額		
剰余金の配当	△864	△959
当期純利益	3,773	3,728
自己株式の取得	△32	△16
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,075	△583
当期変動額合計	1,801	2,169
当期末残高	67,096	69,265

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,917	4,941
減価償却費	2,473	2,524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	926
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	162	△209
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△227	812
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	95	△95
受取利息及び受取配当金	△531	△575
支払利息	771	1,064
為替差損益 (△は益)	11	△43
持分法による投資損益 (△は益)	△608	△543
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	174
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,013	△3,848
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,950	△6,923
未収入金の増減額 (△は増加)	3,722	△5,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,064	7,835
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,512	9,892
その他	△1,069	△2,385
小計	15,135	7,762
利息及び配当金の受取額	1,032	1,035
利息の支払額	△781	△1,043
法人税等の支払額	△4,081	△2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,305	5,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△841	940
有形固定資産の取得による支出	△542	△1,595
有形固定資産の売却による収入	87	980
無形固定資産の取得による支出	△1,157	△1,048
投資有価証券の取得による支出	△305	△397
投資有価証券の売却による収入	6	33
子会社株式の取得による支出	△2,562	△1,737
短期貸付金の回収による収入	4,042	—
その他	△97	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	△2,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,426	3,557
長期借入れによる収入	7,600	13,200
長期借入金の返済による支出	△4,673	△14,063
社債の償還による支出	—	△1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△580	△565
配当金の支払額	△864	△959
その他	△85	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,822	102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374	△280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,383	3,115
現金及び現金同等物の期首残高	73,954	87,337
現金及び現金同等物の期末残高	※1 87,337	※1 90,452

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社

連結子会社は次のとおりです。

(株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、テックソフトアンドサービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド、テック航空サービス(株)、東洋工程(上海)有限公司他5社  
当連結会計年度において、株式の取得により1社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社22社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 3社

持分法適用の関連会社名は次のとおりです。

持分法適用の関連会社名

トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド他2社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社22社および関連会社14社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他4社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### 1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### 2) デリバティブ

時価法

###### 3) たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっています。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社については主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっています。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっています。

また、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・構築物 3～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年

###### 2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しています。

###### 3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

###### 2) 賞与引当金

主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

###### 3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しています。

#### 4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 5) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

#### 6) 修繕引当金

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上しております。

#### 7) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。

#### (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

#### (5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- ・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど

ヘッジ対象

- ・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

##### ③ヘッジ方針

為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジしております。



#### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

#### (7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年内で均等償却しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### ③支払利息の原価算入

連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入しております。

#### (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### ①会計方針の変更

該当事項はありません。

##### ②表示方法の変更

前連結会計年度において「無形固定資産」として一括掲記していた「のれん」は資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」として一括掲記していた4,717百万円は「のれん」1,860百万円、「その他」2,856百万円として組替えております。

##### ③会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

##### ④追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,348百万円	3,583百万円
その他(出資金)	967百万円	951百万円

※2 担保資産および担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金	831百万円	2,924百万円
有価証券	—	177百万円
建物	834百万円	1,049百万円
土地	20百万円	938百万円
計	1,686百万円	5,090百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	998百万円	2,709百万円
長期借入金	743百万円	—
(うち、1年以内に 返済予定の長期借入金)	100百万円	—
計	1,741百万円	2,709百万円

(注) 担保に供している資産のうち、現金預金689百万円、建物980百万円、土地851百万円についてはパフォーマンス  
ボンド等の発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。

3 偶発債務

(前連結会計年度)平成23年3月31日

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	475百万円	為替予約保証
その他	53百万円	借入保証
計	529百万円	

(当連結会計年度)平成24年3月31日

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	473百万円	為替予約保証等
その他	67百万円	借入保証等
計	541百万円	

※4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000百万円	11,000百万円
借入実行残高	—	1,500百万円
差引額	11,000百万円	9,500百万円

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	404百万円	747百万円

(連結損益計算書関係)

※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 従業員給料手当	8,133百万円	8,001百万円
(2) 賞与引当金繰入額	381百万円	432百万円
(3) 退職給付費用	457百万円	428百万円
(4) 減価償却費	279百万円	415百万円
(5) 研究開発費	1,277百万円	825百万円

※2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1,277百万円	825百万円

※3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
151百万円	1,077百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△438百万円
組替調整額	2百万円
税効果調整前	△435百万円
税効果額	190百万円
その他有価証券評価差額金	△245百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△51百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△51百万円
税効果額	25百万円
繰延ヘッジ損益	△26百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△784百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△784百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△784百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△88百万円
その他の包括利益合計	△1,145百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539	—	—	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	751,115	108,176	1,261	858,030

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 108,176株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,261株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	864	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	959	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539	—	—	192,792,539

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	858,030	54,462	1,950	910,542

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54,462株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,950株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	959	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	1,151	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金預金	45,069百万円	48,041百万円
3ヶ月を超える定期預金	△1,725百万円	△1,582百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	43,992百万円	43,994百万円
現金及び現金同等物	87,337百万円	90,452百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に製品・サービス別に「EPC事業」「IT事業」「不動産賃貸・管理事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

EPC事業…………… 石油、ガス、石油化学、一般化学等の分野を中心とした各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設等  
IT事業……………他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および当社子会社独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業等  
不動産賃貸・管理事業…商業施設の賃貸、その他住宅賃貸、管理

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	141,728	11,061	2,907	155,696	—	155,696
セグメント間の内部 売上高または振替高	203	50	242	496	△496	—
計	141,931	11,112	3,149	156,193	△496	155,696
セグメント利益 または損失(△)	5,561	225	1,025	6,813	1	6,815
セグメント資産	164,208	7,096	21,390	192,695	5,692	198,387
その他の項目						
減価償却費	1,112	742	583	2,438	△0	2,437
のれんの償却額	1	—	—	1	—	1
持分法適用会社への 投資額	3,005	—	—	3,005	—	3,005
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	984	676	23	1,684	—	1,684

(注) 1 セグメント利益または損失(△)、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益または損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額5,692百万円には、セグメント間取引消去△475百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,167百万円が含まれております。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	143,017	12,228	2,635	157,881	—	157,881
セグメント間の内部 売上高または振替高	239	25	230	495	△495	—
計	143,256	12,253	2,866	158,376	△495	157,881
セグメント利益 または損失(△)	4,121	318	897	5,337	3	5,341
セグメント資産	191,198	6,257	19,468	216,924	5,491	222,415
その他の項目						
減価償却費	1,203	764	541	2,509	△0	2,508
のれんの償却額	179	—	—	179	—	179
持分法適用会社への 投資額	2,974	—	—	2,974	—	2,974
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,124	500	13	2,637	—	2,637

(注) 1 セグメント利益または損失(△)、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益または損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額5,491百万円には、セグメント間取引消去△466百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,957百万円が含まれております。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	340.43円	349.42円
1株当たり当期純利益	19.65円	19.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,773	3,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,773	3,728
普通株式の期中平均株式数(株)	191,993,000	191,909,235























